

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

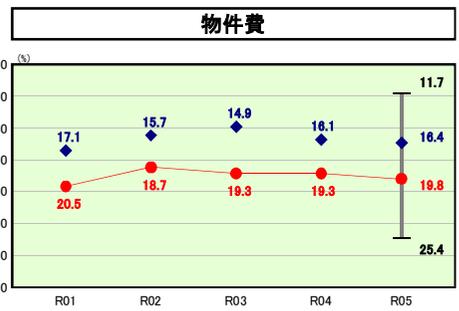
愛知県東海市

経常収支比率の分析

| | | | | | |
|--------|------------|-----------------|----------|-------------------------------|---|
| 人口 | 113,354 | 人(R6.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 110,868 | 人(R6.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 43.43 | km ² | 実質公債費比率 | 0.8 | % |
| 歳入総額 | 59,874,858 | 千円 | 将来負担比率 | 17.1 | % |
| 歳出総額 | 55,244,613 | 千円 | | | |
| 実質収支 | 3,376,768 | 千円 | 市町村類型 | R01 III-2 R02 III-2 R03 III-2 | |
| 標準財政規模 | 32,047,296 | 千円 | (年度毎) | R04 III-2 R05 III-2 | |
| 地方債現在高 | 24,389,143 | 千円 | | | |

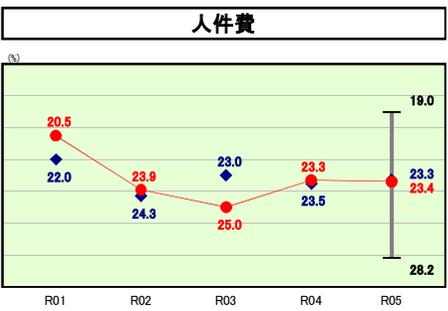
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



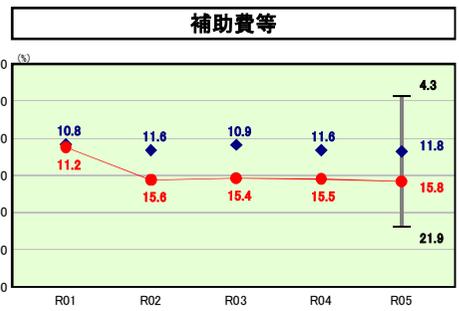
物件費の分析欄

物件費における経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、前年度から0.5ポイント増となった。今後は、公共施設のあり方について、廃止も含めて検討するとともに、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させるなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



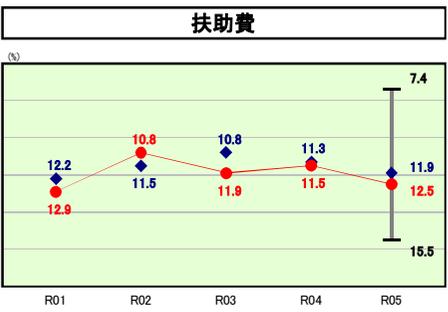
人件費の分析欄

人件費における経常収支比率については、期末手当の増等により0.1ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後は、国・県等の動向を注視し、各種手当の支給基準、支給方法及び支給額等について調査・検討するとともに、定員管理及び人件費の適正化に努める。



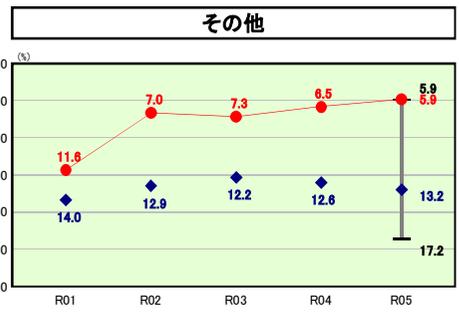
補助費等の分析欄

補助費等における経常収支比率については、類似団体平均を上回っており、前年度から0.3ポイント増となった。主な要因としては、下水道事業会計への雨水処理負担金の増等による。今後は、補助金を交付する団体が適切な事業を行い、事業効果を上げているか見直しや廃止の検討を行い、補助金の適正な執行を図る。



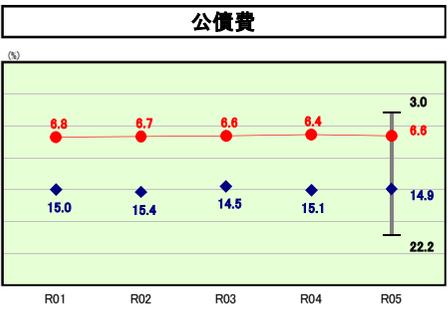
扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均を上回っており、前年度から1.0ポイントの増である。要因としては、扶助費全体では、4.2億円増加したためである。市単独の扶助費の見直しを進め、今後、扶助費全体の上昇傾向に歯止めがかかるよう努める。



その他の分析欄

その他は、維持補修費と繰出金等である。前年度から0.6ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。主な要因は、河川排水路維持管理経費が減ったこと等による。今後は、公共施設の計画的な管理保全を行い、特別会計において更なる経費の削減と使用料の見直しを検討し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費における経常収支比率については、前年度から0.2ポイントの増だが、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、長期債元金が1億円増加したためである。今後は予定されている大規模建設事業に伴う起債の増加が見込まれるが、事業内容を精査するとともに、適債事業を厳選することにより市債の借入れを抑制し、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度から1.3ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。主な要因は、扶助費等が増加し、経常一般財源が増加したことによる。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費の増加を抑制するよう努める。